

## ◆上水道事業会計 [対象者]松田地区の水道を利用している方

**【現状】** 大正14年より供用を開始し、昭和43年より地方公営企業法に基づく運用を実施しています。本事業の経営状況としては、人口減少や節水対策機器の普及により使用料収入が減少傾向にある一方、既存施設の更新・災害対策に要する費用や、光熱費などの増加により、収支はマイナスになっていく見通しです。令和5年度から6年度にかけて町内の取水施設である宮下水源の浸水対策工事などの事業を実施するなどの対応をしていますが、供用開始からの経過年数や昨今の災害情勢を踏まえた災害に強いインフラへの更新が必要となっています。

**【課題】** 施設の長寿命化や耐震化を含めた更新などに関しては、今後の人口減少などの将来的な推移を踏まえ、適切な規模への縮小や省エネなどに対応する必要があります。その推進のためには、受益者（水道使用者）が相応の負担をする必要があります。

年 度	歳 入	歳 出	差 引	利益剰余金残高	(万円)
令和元	16,675	14,877	1,797	25,862	
令和2	19,465	17,948	1,517	24,605	
令和3	15,758	14,221	1,537	23,920	
令和4	17,676	16,703	974	22,841	
令和5	26,730	25,000	1,730	22,450	

※本会計の歳入には、資本的収支において不足する分を補填財源にて充当した分を含みます

## ◆下水道事業会計 [対象者]松田・湯の沢地区の公共下水道へ接続されている方

**【現状】** 長期的に安定した事業を経営していくため、令和6年度から公営企業会計へ移行し、減価償却の考え方が導入され、資産の老朽化の状態を正確に把握できるようになりました。また、施設の維持管理費と整備・更新費を明確に区分し、適切な原価計算に基づく料金水準を設定することで、受益者（下水道使用者）が公平に負担することが可能になりました。

本事業の経営状況としては、人口減少や節水対策機器の普及による使用料収入が減少する一方、既存施設の更新費や光熱費などの施設維持費、さらには耐震化などの費用が増加しています。加えて、下水道の接続先である流域下水道に係る施設の更新費や光熱費も同様に負担が増加傾向にあるため、数年後には収支がマイナスになっていく見通しです。

**【課題】** 今後の施設の長寿命化や耐震化を進めるためには、受益者が相応の負担をする必要があります。既存の排水管の更新にあたっては、管の老朽化の進行具合を確認し、コストを抑えた工法の選択と災害に強いインフラとするための手法の導入が必要となります。

年 度	歳 入	歳 出	差 引	前年度繰越金	(万円)
令和元	29,391	30,047	△ 656	1,509	
令和2	26,204	25,544	660	853	
令和3	24,005	23,614	390	1,514	
令和4	23,914	24,998	△ 1,083	1,904	
令和5	23,863	24,129	△ 266	821	

※歳入は前年度繰越金を除いています ※本会計には基金・積立金はありません